



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柏 正孝 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	14,010	7.3	2,055	35.4	2,279	33.9	1,594	14.9
2021年9月期第2四半期	13,060	0.1	1,518	8.9	1,702	15.7	1,388	18.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,483百万円(24.6%) 2021年9月期第2四半期 1,190百万円(29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	67.38	66.93
2021年9月期第2四半期	56.54	56.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	41,742	30,076	71.7
2021年9月期	38,879	29,737	76.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 29,940百万円 2021年9月期 29,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	16.00	—	27.00	43.00
2022年9月期	—	20.00			
2022年9月期(予想)			—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.6	2,100	21.7	2,300	3.1	1,600	△7.8	67.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	26,085,000株	2021年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	2,390,916株	2021年9月期	2,435,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	23,666,657株	2021年9月期2Q	24,553,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は中期経営計画“TY2024”(目標数値:売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%)の初年度となります。期初計画および中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、連結売上高は140億1千万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。この内、国内売上高は133億8千1百万円、中国や米国向けを中心とした海外売上高は6億2千9百万円となりました。利益面では、営業利益20億5千5百万円(前年同四半期比35.4%増)、経常利益22億7千9百万円(前年同四半期比33.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億9千4百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(情報通信/情報セキュリティ)

情報通信/情報セキュリティにおきましては、通信事業者の5G(第5世代移動通信システム)商用サービスに向けた試験や、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化推進に伴う通信品質試験の需要が堅調に推移しました。一方、半導体部品不足などによる仕入先の納期遅延により売上高が伸びず前年並みとなり、受注残高が大幅に増加しました。また、売上総利益率が改善し、セグメント利益が増加しました。この結果、売上高は37億6千8百万円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益は5億5千6百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

(機械制御/振動騒音)

機械制御/振動騒音におきましては、自動車分野の振動騒音における研究開発投資が下げ止まり、半導体関連分野を中心に需要も増加しました。また、米国でのCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)開発向けソリューションの大型案件の受注もあり、受注高は大幅に増加しました。一方、部品不足などによる仕入先の納期遅延により売上高とセグメント利益が減少し、受注残高が大幅に増加しました。この結果、売上高は25億4千万円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益は5億5千4百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

(物性/エネルギー)

物性/エネルギーにおきましては、引き続きカーボンニュートラル分野への投資が活況で、全固体電池などの次世代電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置の売上高が増加しました。また、中国ビジネスでの売上総利益率の改善もあり、セグメント利益が大幅に増加しました。この結果、売上高は33億8千4百万円(前年同四半期比13.8%増)、セグメント利益は9億4千6百万円(前年同四半期比49.0%増)となりました。

(EMC/大型アンテナ)

EMC/大型アンテナにおきましては、自動車、産業機械の分野での需要増により売上高は増加しました。一方、海外仕入先の技術者の来日延期による検収遅延や、中国ビジネスでは3月に売上の予定が集中していましたが、感染再拡大によって出荷がほぼできなかったことにより、受注残高が大幅に増加しました。この結果、売上高は21億3千万円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント利益は2億1千1百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

(海洋/特機)

海洋/特機におきましては、特機関連で大型案件の売上があり、売上高とセグメント利益が大幅に増加しました。この結果、売上高は9億6千6百万円(前年同四半期比40.4%増)、セグメント利益は2億1千7百万円(前年同四半期比59.6%増)となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、感染による巣ごもり需要の継続によりゲーム業界向けのビジネスが好調で、売上高とセグメント利益が大幅に増加しました。この結果、売上高は7億6千6百万円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

(ライフサイエンス/マテリアルズ)

ライフサイエンス/マテリアルズにおきましては、医療分野での需要は堅調に推移しはじめましたが、病院関連の営業活動の遅れにより売上高とセグメント利益が減少しました。この結果、売上高は4億5千1百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千2百万円増加し、417億4千2百万円となりました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加23億1千1百万円、流動資産のその他の増加17億4千1百万円、土地の増加58億9千9百万円によるものです。一方、主な減少要因は、有価証券の減少78億7千7百万円、商品及び製品の減少4億4千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億2千3百万円増加し、116億6千5百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2億7千3百万円、収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債の増加34億1百万円によるものです。一方、主な減少要因は、流動負債のその他の減少10億6千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円増加し、300億7千6百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加4億1百万円によるものです。一方、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億8百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少し、35億8千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益22億9千5百万円及び棚卸資産の減少額4億7千2百万円によるものです。一方、資金の主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額24億9千6百万円及び法人税等の支払額4億5千2百万円によるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億1千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入73億5百万円及び有形固定資産の売却による収入2百万円によるものです。一方、資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出67億3千1百万円及び投資有価証券の取得による支出11億3千2百万円によるものです。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12億6千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額6億3千8百万円によるものです。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月2日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496,888	3,586,687
受取手形及び売掛金	4,216,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,527,883
有価証券	10,687,470	2,809,980
商品及び製品	2,403,537	1,954,588
その他	801,700	2,543,521
貸倒引当金	△400	△700
流動資産合計	21,605,864	17,421,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,992,324	5,700,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,015,274	△3,061,756
建物及び構築物(純額)	1,977,049	2,638,283
車両運搬具	60,480	62,844
減価償却累計額	△45,881	△48,802
車両運搬具(純額)	14,599	14,042
工具、器具及び備品	3,949,449	4,003,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,347,861	△3,405,908
工具、器具及び備品(純額)	601,588	597,631
土地	5,607,940	11,507,790
有形固定資産合計	8,201,178	14,757,747
無形固定資産		
のれん	95,266	92,438
ソフトウェア	632,077	729,928
ソフトウェア仮勘定	193,281	60,682
その他	14,687	14,547
無形固定資産合計	935,312	897,596
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,760	6,011,818
退職給付に係る資産	634,463	654,341
繰延税金資産	820,327	801,150
長期預金	700,000	700,000
その他	632,293	628,794
貸倒引当金	△129,661	△130,994
投資その他の資産合計	8,137,182	8,665,111
固定資産合計	17,273,673	24,320,455
資産合計	38,879,538	41,742,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,971	1,636,711
未払法人税等	508,266	453,098
契約負債	—	3,401,695
賞与引当金	741,567	721,713
役員賞与引当金	61,500	30,750
その他	1,695,070	634,321
流動負債合計	4,369,374	6,878,290
固定負債		
退職給付に係る負債	642,992	649,170
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	70,052	78,143
固定負債合計	4,773,124	4,787,394
負債合計	9,142,499	11,665,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,411,295	23,813,165
自己株式	△2,721,684	△2,671,483
株主資本合計	29,451,111	29,903,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,647	87,726
繰延ヘッジ損益	6,239	45,219
為替換算調整勘定	△86,861	△111,629
退職給付に係る調整累計額	32,093	16,046
その他の包括利益累計額合計	148,118	37,363
新株予約権	137,808	136,186
純資産合計	29,737,038	30,076,731
負債純資産合計	38,879,538	41,742,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,060,974	14,010,646
売上原価	7,209,476	7,622,690
売上総利益	5,851,497	6,387,956
販売費及び一般管理費	4,333,164	4,332,617
営業利益	1,518,333	2,055,338
営業外収益		
受取利息	49,838	48,900
受取配当金	92,148	23,623
為替差益	74,376	122,470
その他	33,205	37,078
営業外収益合計	249,569	232,072
営業外費用		
支払利息	1,857	643
棚卸資産評価損	47,738	—
持分法による投資損失	15,449	6,209
その他	46	596
営業外費用合計	65,092	7,449
経常利益	1,702,810	2,279,961
特別利益		
固定資産売却益	1,675	16,392
投資有価証券売却益	338,409	—
特別利益合計	340,084	16,392
特別損失		
固定資産処分損	3,280	822
特別損失合計	3,280	822
税金等調整前四半期純利益	2,039,614	2,295,531
法人税、住民税及び事業税	637,000	399,971
法人税等調整額	14,446	300,825
法人税等合計	651,446	700,797
四半期純利益	1,388,167	1,594,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,388,167	1,594,734

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,388,167	1,594,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,092	△108,921
繰延ヘッジ損益	45,266	38,980
為替換算調整勘定	△19,064	△25,004
退職給付に係る調整額	△18,900	△16,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△765	237
その他の包括利益合計	△197,556	△110,755
四半期包括利益	1,190,611	1,483,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190,611	1,483,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,039,614	2,295,531
減価償却費	481,702	434,373
のれん償却額	10,345	11,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,640	△539
賞与引当金の増減額(△は減少)	190,000	△20,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,100	△30,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,883	892
受取利息及び受取配当金	△141,986	△72,523
支払利息	1,857	643
持分法による投資損益(△は益)	15,449	6,209
投資有価証券売却損益(△は益)	△338,409	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,605	△15,570
棚卸資産評価損	47,738	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,187,940	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△2,496,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	△245,806	472,539
仕入債務の増減額(△は減少)	498,066	254,401
その他	124,390	△57,587
小計	472,052	782,423
利息及び配当金の受取額	154,509	84,110
利息の支払額	△1,857	△643
法人税等の支払額	△393,640	△452,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,063	412,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△361,489	△499,628
有価証券の売却による収入	903,360	7,305,162
有形固定資産の取得による支出	△163,486	△6,731,461
有形固定資産の売却による収入	7,996	2,434
無形固定資産の取得による支出	△130,028	△213,520
投資有価証券の取得による支出	△1,607,837	△1,132,936
投資有価証券の売却による収入	1,691,016	—
その他	96,645	9,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,175	△1,260,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△483	△79
配当金の支払額	△587,882	△638,527
ストックオプションの行使による収入	110	2
その他	33,911	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,343	△638,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,807	76,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,703	△1,409,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,439	4,996,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,534,143	3,586,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への製品及びサービスの販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が156,228千円増加し、売上原価は36,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ119,314千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は552,185千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	3,744,078	2,594,198	2,972,986	1,955,602	688,764
セグメント利益	479,451	633,723	635,444	251,904	136,345

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高	598,097	507,247	13,060,974
セグメント利益	108,959	27,915	2,273,745

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,273,745
全社費用(注)	△755,411
四半期連結損益計算書の営業利益	1,518,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	3,078,670	2,392,955	3,369,448	2,022,318
一定期間にわたり移転される財またはサービス	690,283	147,964	14,993	108,631
顧客との契約から生じる収益	3,768,953	2,540,920	3,384,441	2,130,950
売上高	3,768,953	2,540,920	3,384,441	2,130,950
セグメント利益	556,351	554,980	946,603	211,782

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	888,248	358,354	387,972	12,497,967
一定期間にわたり移転される財またはサービス	78,464	408,627	63,714	1,512,679
顧客との契約から生じる収益	966,712	766,981	451,686	14,010,646
売上高	966,712	766,981	451,686	14,010,646
セグメント利益	217,549	163,361	19,897	2,670,526

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,670,526
全社費用(注)	△615,188
四半期連結損益計算書の営業利益	2,055,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「情報通信／情報セキュリティ」の売上高が91,018千円及びセグメント利益が114,311千円それぞれ増加、「機械制御／振動騒音」の売上高が92,075千円及びセグメント利益が57,436千円それぞれ減少、「物性／エネルギー」の売上高が58,403千円及びセグメント利益が15,384千円それぞれ増加、「EMC／大型アンテナ」の売上高が106,555千円及びセグメント利益が25,837千円それぞれ増加、「海洋／特機」の売上高が36,151千円減少、セグメント利益が471千円増加、「ソフトウェア開発支援」の売上高が110,028千円、セグメント利益が37,683千円それぞれ増加、「ライフサイエンス／マテリアルズ」の売上高が81,550千円及びセグメント利益が16,936千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。